平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年２月１日

上場会社名　　株式会社セリア　　上場取引所　大
コード番号　　2782　　ＵＲＬ　http://www.seria-group.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）河合 宏光
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経営企画室長　（氏名）河合 映治　　ＴＥＬ　(0584)89-8858

四半期報告書提出予定日　平成25年２月14日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第３四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	74,019	4.4	6,478	4.9	6,449	3.8	3,825	10.0
24年３月期第３四半期	70,932	13.6	6,177	59.0	6,211	60.5	3,478	86.6

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第３四半期	100.88	－
24年３月期第３四半期	91.73	－

(注)当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期第３四半期	41,334	20,574	49.8	542.57
24年３月期	40,127	17,128	42.7	451.69

（参考）自己資本　　25年３月期第３四半期　　20,574百万円　　24年３月期　　17,128百万円

(注)当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり純資産」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	5,000.00	5,000.00
25年３月期	－	0.00	－		
25年３月期（予想）				15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

１．詳細につきましては、本日（平成25年２月１日）公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
２．当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。なお、平成24年３月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	5.7	8,500	10.1	8,500	9.3	4,600	7.2	121.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

(注)詳細は、［添付資料］Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

(注)第１四半期より減価償却方法の変更（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）を行っております。詳細は、［添付資料］Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	37,920,000株	24年３月期	37,920,000株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	50株	24年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	37,919,970株	24年３月期３Ｑ	37,920,000株

(注)当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］Ｐ．２「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

２．当社は平成24年４月１日付をもって、普通株式１株につき500株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
４．補足情報 …… 8
（１）仕入及び販売の状況 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間のわが国経済は、復興関連需要など国内需要が底堅く推移する一方で、海外経済の減速した状態が続いていることなどから、弱めに推移しました。先行きについては、当面横ばい圏内の動きとなったあと、国内需要が各種経済対策の効果もあって底堅く推移し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくことが期待されますが、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、個人消費は底堅さを維持していますが、消費者コンフィデンス関連指標や労働需給面における改善の動きもこのところ頭打ちとなっており、世界経済を巡る不確実性を踏まえると、先行きについては慎重に見ていく必要があると考えられます。

このような状況のなか当社は、「さらなる成長のための体制再構築」をテーマとして、５月１日付の組織変更によりシステム部、ビジネスデザイン室、パブリック・リレーションズ課を新設いたしました。また、業務管理体制の高度化・簡素化を狙いとして、店舗の発注端末に加え、情報端末の入替・導入を進め、９月に完了いたしました。ＰＯＳデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第３四半期累計期間において、出店が直営店55店舗、退店が直営店10店舗、ＦＣ店４店舗と、平成24年11月14日付「25年３月期 第２四半期決算説明会」資料にて修正した見込みどおりに推移し、当四半期末の店舗数は、直営店1,015店、ＦＣ店93店の合計1,108店となりました。

直営既存店売上高につきましては、前年の震災関連需要の反動があったものの、上期はほぼ見込みどおりに推移しましたが、下期に入ってやや下回り、前年同期比99.9％となりました。

仕入原価につきましては、国際商品市況の上昇傾向が緩やかになるなか、比較的採算の良い雑貨の販売が堅調であるため改善傾向が続いており、売上原価率は57.9％と前年同期比0.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年の著しい節電の反動等により、水道光熱費が前年同期比1億55百万円増加したこと、上記発注端末、情報端末の入替・導入コスト2億56百万円を９月に一括して費用計上したことから、売上高に対する比率が0.5％上昇したため、売上高営業利益率は当第３四半期累計期間8.8％（前年同期8.7％）となりました。

その結果、当第３四半期累計期間の売上高は740億19百万円（前年同期比4.4％増）、経常利益は64億49百万円（前年同期比3.8％増）、四半期純利益は38億25百万円（前年同期比10.0％増）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期会計期間末における総資産は、前期末比12億6百万円増加し、413億34百万円となりました。流動資産は、預け金が増加したことなどにより9億39百万円増加しました。固定資産は、敷金及び保証金が増加したことなどにより2億67百万円増加しました。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債合計は、前期末比22億39百万円減少し、207億59百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより19億43百万円減少しました。固定負債は、役員退職慰労引当金が減少したことなどにより2億96百万円減少しました。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比34億46百万円増加し、205億74百万円となり、自己資本比率は前期末から7.1ポイント上昇し49.8％となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

当第３四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成24年５月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	11,902
売掛金	425	475
商品及び製品	9,521	9,594
前払費用	523	547
預け金	2,119	2,535
その他	394	392
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	24,499	25,438
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,350	3,707
その他（純額）	4,544	4,212
有形固定資産合計	7,895	7,919
無形固定資産	309	237
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,149	6,491
その他	1,369	1,332
貸倒引当金	△96	△85
投資その他の資産合計	7,422	7,738
固定資産合計	15,628	15,895
資産合計	40,127	41,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,208	7,078
1年内返済予定の長期借入金	2,180	2,060
未払費用	1,500	1,658
未払法人税等	2,371	933
賞与引当金	374	174
資産除去債務	4	19
その他	2,192	1,964
流動負債合計	15,832	13,888
固定負債		
長期借入金	3,384	3,407
退職給付引当金	203	191
役員退職慰労引当金	286	193
資産除去債務	748	784
その他	2,544	2,293
固定負債合計	7,167	6,870
負債合計	22,999	20,759

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	14,430	17,876
自己株式	－	△0
株主資本合計	17,128	20,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	17,128	20,574
負債純資産合計	40,127	41,334

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	70,932	74,019
売上原価	41,457	42,854
売上総利益	29,475	31,165
販売費及び一般管理費	23,297	24,687
営業利益	6,177	6,478
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	3	9
受取賃貸料	32	31
受取補償金	18	2
災害損失引当金戻入額	19	－
その他	27	22
営業外収益合計	113	74
営業外費用		
支払利息	72	56
固定資産除却損	－	25
その他	7	22
営業外費用合計	80	103
経常利益	6,211	6,449
特別損失		
固定資産除却損	16	－
減損損失	28	34
その他	2	－
特別損失合計	48	34
税引前四半期純利益	6,163	6,414
法人税等	2,684	2,589
四半期純利益	3,478	3,825

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

４．補足情報

（１）仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第３四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	39,986	107.0
菓子食品	2,911	71.9
その他	29	22.2
合計	42,926	103.3

（注）１．金額は、仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

② 販売実績

当第３四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

ａ．商品区分別売上高

商品区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	70,165	107.0
菓子食品	3,718	71.2
その他	135	98.1
合計	74,019	104.4

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

ｂ．事業部門別売上高

事業部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
直営売上高	70,653	104.9
ＦＣ売上高	2,518	91.7
卸売等売上高	382	115.7
海外売上高	465	93.8
合計	74,019	104.4

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ｃ．地域別売上高

（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（%）	当第３四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	8,710	100.6	127	9	1
関東甲信越地方	19,809	105.8	272	20	4
東海北陸地方	19,765	102.3	301	7	2
関西地方	11,523	111.2	138	11	2
中国四国地方	3,521	101.7	48	2	0
九州沖縄地方	7,323	107.4	129	6	1
合計	70,653	104.9	1,015	55	10

（ＦＣ売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（%）	当第３四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	479	88.3	15	0	1
関東甲信越地方	126	63.6	13	0	1
東海北陸地方	490	86.2	20	0	0
関西地方	108	81.6	6	0	1
中国四国地方	618	98.5	22	0	0
九州沖縄地方	696	102.9	17	0	1
合計	2,518	91.7	93	0	4

（注）１．金額は、販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県

関東甲信越地方……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県

東海北陸地方……岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県

関西地方……滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県

中国四国地方……岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県